研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 4 月 2 7 日現在

機関番号: 14302

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K02451

研究課題名(和文)学説史を基礎とした道徳教育理論の研究:1950~60年代の民間教育研究を素材に

研究課題名(英文)A Study of Moral Education Theories Based on the History of Academic Theories:
Using the Works of nonofficial Education studies in the 1950s and 1960s

研究代表者

神代 健彦 (KUMASHIRO, Takehiko)

京都教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:50727675

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.300.000円

研究成果の概要(和文):本研究は、1950~60年代の日本の教育学者による道徳教育についての理論的成果を発掘・検証し、新しく始まった「特別の教科 道徳」の理論的基礎を提供することを企図して開始された。研究は大きく、(1)学説史研究と、(2)その学校現場における応用、の2つに分かれる。(1)の学説史研究については、教育科学研究会、全国生活指導研究協議会、日本生活教育連盟という3つの民間教育研究団体の道徳教育論について、史資料の収集と分析を行った。その分析から導かれた知見を複数の書籍、学術論文等で発表するとともに、一般誌やウェブ記事、学校現場でのワークショップや講演等で発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 学術的意義としては、これまで研究史上で言及されることの少なかった戦後日本の民間教育研究団体の知見を、 現代道徳教育論の俎上にのせた点をあげることができる。研究史上では、それら民間団体による「道徳の時間」 批判ばかりが注目されていたが、批判とともに提示されていたオルタナティブな道徳教育の知見を発掘し、現代 の教育学のなかに位置づけることができた。 また社会的意義としては、こうした知見を一般誌や学校現場でのワークショップ等で紹介することで、現代の実 践的な道徳教育の課題解決に一定の貢献ができた点をあげることができる。子どもの自主性や生活性に根ざした 道徳教育論の端緒を開くことができたと考える。

研究成果の概要(英文): This study was initiated to discover and verify the theoretical achievements of Japanese pedagogues of the 1950s and 1960s regarding moral education, and to provide a theoretical foundation for the newly initiated "Special Subject of Moral Education. The research can be divided into two major categories: (1) historical research on academic theories and (2) their application in the school setting. For (1) historical research on theories, I collected and analyzed historical data on moral education theories of three private educational research groups: the Society for the Study of Educational Science, the Council for the Study of Life Guidance, and the Japan Federation of Life Education. The findings derived from this analysis were published in several books and academic papers, and disseminated through general journals, web articles, workshops and lectures at school sites, etc.

研究分野: 教育学

キーワード: 道徳教育

1.研究開始当初の背景

2015 年に小中学校の学習指導要領が一部改正され、従来の「道徳の時間」に代えて「特別の教科道徳(道徳科)」がはじまった。2018 年から全面実施となり、分野全体を俯瞰すれば実践的な方法論議は活況な道徳科であったが、しかしこれを中長期的により洗練していくためには、道徳科の実践を反省・吟味するための理論が必要である。必ずしもそうした理論が確立されているとは言い難い道徳科では、それは喫緊の課題といえるものであった。

実践的議論の活況に比して理論的側面の洗練が遅れがちな背景には、そもそもこの分野における学説史研究が未発達であるという事実があった。戦後日本の教育界においては、道徳教育の理論に関する論争がいくつかあったが、その論争の成果は十分に整理されているとは言い難い。結果として近年の道徳教育論は、意図せずして過去の議論の焼き直しと言わざるを得ないものも散見される状況にある。こうした状況を克服するには、過去の道徳教育論の蓄積を適切に整理し、その意義と課題を教育界において広く共有することが必要である。

2.研究の目的

上記1で述べたような状況を踏まえて、本研究は、学説史研究の側から新たな理論的提起を行うことと目的とした。戦後日本の教育学説のうち、道徳教育にかかわるものを発掘・渉猟・整理し、その理論的水準を明らかにするとともに、その知見を現代の道徳科授業づくりに応用することで、道徳教育をめぐる新しい理論と実践の往還をつくりだすことを企図したと言える。それは単に過去の教育学説を歴史としてまとめるのみならず、その最良の成果をもって現代の学校現場の課題解決に役立てようとする点において、重要な意義をもつと考える。

3.研究の方法

そうしてみれば、いかなる道徳教育学説を検討の素材とするかが本研究の学術的独自性および創造性を定めるといえるが、本研究は、検討素材を戦後日本の民間教育研究の蓄積に求めることとした。ここに言う民間教育研究とは、大学や研究機関、学会等で営まれる学問とは相対的に区別される、小中高その他の学校で働く教師と研究者によって組織された有志の教育研究団体(総称して「民間教育研究団体」以下「民間研」)が担ってきた、教育研究の蓄積のことである。その先駆は1930年代の教育科学研究会(1937-1941)にさかのぼるが、とりわけアジア・太平洋戦争敗戦後に多く叢生し、現在も活動を続けている団体も多い。

具体的な検討対象としては、教育科学研究会(1952年再建、以後「教科研」)全国生活指導研究協議会(1959設立、以後「全生研」)日本生活教育連盟(旧コア・カリキュラム連盟、1948設立、以後「日生連」)の3つの民間研を選定した。1つではなく3つ、また多くの民間研のなかでこの3つを選定した理由は、これらが構成員の重なりも多く、また革新的教育研究運動のブロックを形成していた有力な民間研だったということがある。例えば教科研のリーダー勝田守一は、全生研や日生連の活動にも直接・間接に関連しており、彼の教育理論は、教科研を超えた民間研ネットワークのなかで成立したとも言える。これはその他の民間研(における主要な論者)も同様であり、本研究はこのような言説空間の実態を踏まえて、団体を横断する射程を設定した。

民間研の多くは政治的には革新・進歩派の性格を強く持ち、1958 年の「道徳の時間」特設以後、道徳教育について批判的立場から多くの理論的・実践的知見を提起してきた。この旧「道徳の時間」に批判的な諸団体・研究を敢えて検討の素材としながら、道徳科についての批判的な、しかし同時に建設的な提起を企図することは、本研究の学術的独自性と創造性を示すものに他ならない。

4.研究成果

4年間にわたる本研究は、教科研の研究(1年目)全生研の研究(2年目)日生連の研究(3年目)研究のまとめと発信(4年目)という計画でスタートした。結果として、それぞれの年度に割り当てた課題はおおむね達成できたと言える。さらに言えば、4年目をまたずして各年度の成果を継続的に発信できたことは、予想以上の成果と言える。以下、各年度の研究とその成果についてまとめる。

2019 年度は、教育科学研究会(教科研)における道徳教育の理論的蓄積を渉猟・分析した。戦

後教科研のリーダーであった勝田守一の道徳教育論を中心に、道徳教育の学説をまとめた。またそこで得られた「自主性論」や「発達論」の考え方をもとに、現代の道徳教育実践についての知見を発表した。例えば、藤谷秀・神代健彦編『悩めるあなたの道徳教育読本』(はるか書房、2019年)における神代の担当章の内容は、その一部である。

2020 年度は、全国生活指導研究協議会(全生研)における道徳教育の理論的蓄積を渉猟・分析した。全生研はその名の通り生活指導を研究する民間研であり、その見地から「道徳の時間」について批判的な論陣をはっていた。従来の研究では全生研は道徳教育の批判者と位置付けられがちであったが、じつのところ全生研は、そうした「道徳の時間」批判のなかで、積極的にオルタナティブな道徳教育論を発信していたことを明らかにした。その成果の一部を、木村元編『境界線の学校史 戦後日本の学校化社会の周縁と周辺』(東京大学出版会、2020年)の第5章「道徳教育に抗する/としての生活指導 普通教育の境界変動と宮坂哲文」として発表した。

2021年度は、日本生活教育連盟(旧コア・カリキュラム連盟、略称「日生連」)のリーダーであった梅根悟の著作等を収集・分析した。必ずしも道徳教育という形ではないにしても、子どもの人格的発達等を生活をキーワードに論じる日生連の議論は、現代道徳教育論について大きな示唆を与えるものと考えられる。今後はその成果をまとめ、学術論文等として公開を進めていきたいと考えている。また関連してこの年には、道徳教育に関する一般誌に本研究の成果にもとづいた解説文等を寄稿した。

最終年度の 2022 年度は、これまでの成果を学校現場等にフィードバックする活動に重点を置いた。学校現場等における公式・非公式のワークショップ等で、これまでの研究成果にもとづいた道徳科の授業論、教材論、評価論等について解説した。とくに授業論や教材論については、戦後日本の民間研の蓄積が大きなヒントとなることが確認された。総じて、戦後日本の民間研における道徳教育論の蓄積を発掘し、現代道徳教育の基礎理論構築に貢献するという本研究の目的は、一定の成果を上げたと考えている。今後は、まだ公開できていない研究成果を学術論文等にまとめるとともに、学校現場等でのワークショップを通じて、研究成果のアウトリーチを進めていきたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「一般的神人」 前4件(プラ直統判神人 サイプラ国际共有 サイプラグープングラビス サイ	
1 . 著者名	4.巻
神代健彦	30
2.論文標題	5.発行年
「われら」とは何か: 勝田守一の人間学、そのアップデート	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
近代教育フォーラム	56-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 神代健彦	4.巻 764
2 . 論文標題	5 . 発行年
授業づくりに役立つ内容項目×哲学(第11回)勤労の義務,そして権利~充実した人生を生きるために~	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
道徳教育	80,81
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
神代健彦	752
2.論文標題	5 . 発行年
やさしく学べる道徳教育×哲学 (第11回) 人間の歴史に参加する 勝田守一の道徳教育論	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
道徳教育	84-85
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 神代健彦	4 .巻 279
2 . 論文標題	5.発行年
道徳、この教育し難きもの	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
シノドス	-
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計0件

[図書]	計3件
	al SIT

〔図書〕 計3件	
1.著者名 神代 健彦	4 . 発行年 2021年
2 . 出版社 かもがわ出版	5.総ページ数 272
3.書名 民主主義の育てかた	
1.著者名	4.発行年
木村 元	2020年
2.出版社 東京大学出版会	5.総ページ数 272
3.書名 境界線の学校史	
1.著者名	4.発行年
藤谷秀・神代健彦編	2019年
2.出版社 はるか書房	5.総ページ数 272
3.書名 悩めるあなたの道徳教育読本	
〔産業財産権〕	
〔その他〕	

6.研究組織

_	ь.	- 研光組織		
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------